

〈第4号議案〉 2021年度活動方針(案)

2021年度活動方針（案）

同友会理念

(1) 中小企業家同友会 3つの目的

1. 同友会は、ひろく会員の経験と知識を交流して、企業の自主的近代化と強靱（じん）な経営体質をつくることをめざします。
2. 同友会は、中小企業家が自主的な努力によって、相互に資質を高め、知識を吸収し、これからの経営者に要求される総合的な能力を身につけることをめざします。
3. 同友会は、他の中小企業団体とも提携して、中小企業をとりまく、経済・社会・政治的な環境を改善し、中小企業の経営を守り安定させ、日本経済の自主的・平和的な繁栄をめざします。

(2) 自主・民主・連帯の精神

(3) 国民や地域と共に歩む中小企業をめざす

北海道中小企業家同友会 基本方針

〈企業づくり〉

1. 経営者と社員が共に学びを深め、激変する経営環境に対応できる企業体質を築こう
2. 経営指針の成文化と実践に取り組み、人間尊重経営の実践に取り組もう

〈経営環境の改善と地域づくり〉

1. 中小企業憲章の精神を広め、全ての自治体に中小企業振興基本条例を制定しよう
2. 会内外の連携を強め、地域経済を活性化し、持続可能な地域をつくろう

〈同友会づくり〉

1. 同友会運動の実践を深め、次世代への円滑な継承をめざそう
2. 会員組織率10%をめざし、組織強化と財政基盤の充実に取り組もう
3. 同友会の原点に立ち戻り、活動をみつめ直そう

2021年度 活動の力点

スローガン 「人を生かす経営」の総合実践で、コロナ禍を乗り越え、新たな挑戦を！

1. 労使見解に基づく経営指針の作成、見直しをすすめよう
2. 中小企業振興基本条例を力に、経営基盤の強化をはかり、持続可能な地域づくりをすすめよう
3. 6,000名会員早期回復をめざし、あてにされる同友会づくりをすすめよう

はじめに

コロナによって経営環境は一変しました。感染防止対策が徹底され、ワクチンの接種も始まったとはいえ、回復にはまだ時間がかかることが想定されます。見通しがきかない時代は人間力が問われる時代ともいえます。また、中小企業の危機は地域の危機に直結します。

2021年度は、経営の立て直しと、コロナへの対応から得た経験や教訓を糧に、「激動を良き友とし、強靱な企業づくり」に取り組んでまいりましょう。

企業づくり

1. 経営指針の成文化・見直しと実践で、事業継続に全力をつくす

ニューノーマル（新常态）ともいわれる状況において、事業構造と市場動向を冷静に分析することが求められます。これは一方で、新たな事業の可能性を見出すことにもつながります。また、経営環境が一変した今、経営の羅針盤である経営指針の見直しは不可欠です。まずは、資金繰りや雇用の維持などへの万全の体制をつくり、この間に進めてきた様々な対策を整理しましょう。そして、企業変革支援プログラム、ローカルベンチマーク、経営デザインシートなども活用しながら、これからの経営方針とそれに基づく経営計画を見直して、経営基盤の強化を進めましょう。

また、BCP（事業継続計画）を持ちながらも、コロナのような感染症に対応していなかったとの声が多くありました。今回を教訓に、BCPをアップグレードして、安心して事業を継続できる企業づくりに取り組みましょう。

2. 共に学び、共に育つ、「人を生かす経営」を実践

“社員はもっとも信頼できるパートナーである”ことを自社の核にすえた「人を生かす経営」の実践が、現下の危機においても最も重要であると再認識されています。



障がい者雇用を通して企業づくりを考えるフォーラム
(札幌支部インクルーシブ委員会)

経営者と社員が共に育ちあい、社員一人ひとりの力が存分に発揮できる企業づくり、障がい者や就労に困難を抱える方がイキイキ働ける職場づくりに取り組んでまいりましょう。そのためにも、リモートワークなどでも心のつながりを感じられる働く環境の改善を進めましょう。4月1日から中小企業への同一労働同一賃金制度の導入が始まりましたので、就業規則の見直しにも取り組みましょう。

また、社員の安心安全を守ることが一層重要になっています。超高齢社会を迎え、健康で長く働くことが可能になるよう、「健康経営」について専門家の力を借りて取り組んでまいりましょう。

3. 自社や地域の次代を担う若者が、地域を支える中小企業で働けるように

コロナによって、業種や業態によってはほとんど募集がなく、就職活動もままならないといった困難に直面している学生が増えました。少子高齢化は着実に進んでおり、コロナ後は人手不足がさらに強まりそうです。また一方で、リモートワークによって、地元にいながら大手企業で働くことが可能になるなど、地元企業の魅力発信も喫緊の課題です。Webを活用したJobway合同企業説明会や学校との懇談会など引き続き感染予防に配慮した活動を組み入れつつも、学校訪問やキャリアガイダンス、インターンシップなどのリアルな活動も時期を見て再開していきます。

4. 中小企業らしいICTの利活用やDXの可能性を探る

企業の課題として取り上げられていたデジタルトランスフォーメーション（DX、IT・デジタルの徹底活用とそれによる生産性の向上）は、コロナ対応の中でオンライン商談やリモートワークが急速に導入されるなど、中小企業に新たな経営環境をもたらしました。ECサイトでの販売の強化や顧客のサポートなど、直接的なビジネスにもつながっています。今後デジタル化はさらに加速します。身近なICTの利活用の事例を研究し、中小企業のDXについて専門家の知見を学ぶなど、企業の変革につなげてまいりましょう。



若者の未来を語る高校教員と経営者(くしろ支部)

経営環境の改善と地域づくり

1. 中小企業振興基本条例を動かそう

中小企業憲章制定から10周年を迎え、また、理念型と呼ばれる中小企業振興基本条例は道内57市町村で制定されています。しかし、コロナ禍にあって、中小企業振興や産業振興のための会議を開けない自治体も多数あり、条例の真価はまだ十分に発揮されているとは言えません。ポスト・コロナの地域づくりにむけて、自治体との連携や中小企業振興会議など条例推進のためオンライン会議も活用して、施策に反映させていきましょう。

未制定地域では行政や他団体と連携して、早期の条例制定に向けた機運を高めましょう。

2. 産学官金の連携で共通価値の創造を

コロナ後の地域経済回復には、道内企業の99.8%を占める中小企業の果たす役割が重要です。大学等の研究機関、行政・金融機関との相互理解を深め、協力し合って地域の発展、活性化をめざして連携を深めましょう。

北海道財務局が行った同友会会員へのアンケートでは、コロナ禍の厳しい資金繰りは地域金融機関によって支えられたことが浮き彫りになりました。さらに、今後金融機関に対しては経営改善支援を要望するとの回答が

多く寄せられました。地域経済を支える中小企業と関係諸団体の連携を強め、共通価値を創造していきましょう。

3. 中小・小規模事業者の持続的発展を支える税制に

一昨年の消費税増税は、増税分を販売価格に転嫁できなかった事業者が全国で半数を超え、軽減税率にポイント還元も含めた複雑な設計により、事務負担も煩雑となっています。また、新型コロナウイルスによる景気の冷え込みで、社会保険料等も含めた税負担は重くのしかかります。

加えて2023年10月にはインボイス制度が導入される予定です。導入されれば、インボイス（適格請求書等）に書かれた消費税額しか仕入税額控除の対象になりません。免税事業者（課税売上高1,000万円以下の事業者）はインボイスを発行することができないため、取引から排除されることも心配されることです。また、軽減税率の適用期限も2023年3月31日まで2年延長となりましたが、その後は未確定です。インボイス制度の問題点は、免税事業者だけの問題に止まらないのです。

特例事業承継税制により、贈与件数は従来の15倍増える等、大きく改善しました。しかし、企業努力の結果、流通しにくい中小企業の株式が高額に評価されるという問題は依然残っており、事業承継者には納税猶予不適當



合同企業説明会（とち支）



IT・DX戦略部会キックオフセミナー（道北あさひかわ支）



コロナ禍の今、ICTについても学ぶ（西胆振支）



ビジネスマッチング交流会（オホーツク支）

になった時のリスクも大きいものがあります。中小企業の経営に影響を及ぼす税制等についてさらに学習し、あるべき姿を研究しましょう。

同友会づくり

1. コロナ禍だからこそ、「孤独な経営者をなくす」

経営の悩みは尽きませんが、中小企業の経営者は「何とか自分で」と抱え込んでしまいがちです。コロナによって窮地に立たされ、誰の助けも得られないと孤独感を深めている経営者はいないでしょうか。今こそ、「孤独な経営者をなくす」を合言葉に生まれた同友会の出番です。悩める中小企業経営者を同友会に誘い、毎年会員数1%増をめざし、2025年度6,000名会員回復を進めましょう。

2. 垣根をなくした学び合いを広げよう

オンライン会議を活用することで、支部の枠を超えて遠隔地から参加することも容易になりました。今年度は、ウィズ・コロナを踏まえてリアルな活動を充実させつつ、全道各地で行われる例会等の行事をWebで確認、自由に申し込みできるような全道統一の仕組みやシステムを構築します。オンライン会合での参加費支払い方法のキャッシュレス化について、導入にむけた検討を進めます。オンラインでより身近になった全国の活動への参加も呼び掛けてまいります。

3. 次代を担う役員と事務局員の育成に力を入れよう

同友会のリーダーは、①同友会理念を経営に取り入れ、同友会と共に発展する企業づくりをめざす。②会運営に「自主・民主・連帯の精神」を生かすことに習熟し、既存の権威や習慣にとらわれず、会員一人ひとりの声や要望を大切に、会の団結を重視する。③会内では自由闊達な議論を保障し、相手の意見を尊重し、謙虚に学びあい、絶えず経営者として自己変革を遂げていくことをめざし

ています。

全道はもとより、支部の中でも新しい役員や若手会員を対象に、同友会運動を承継する役員の研修に取り組みましょう。

また、同友会運動を担うパートナーである事務局員も、コロナ対応の中でより高いレベルの力が求められていることも明確になりました。事務局指針と行動指針を学び深め、役員と事務局員の“共育ち”を一層進めて、あてにされる事務局集団をつくりましょう。

4. 苫小牧道研を成功させよう

本年10月8日に第36回全道経営者“共育”研究集會を苫小牧支部の設営で行います。3年ぶりとなる全道の会員が共に学び合う絶好の機会として、コロナを乗り越える経営実践と地域の未来を切り開く中小企業の役割等について学び、考え、実践に取り組みます。11月には全道青年部・後継者部会交流会を開催します。

むすび

コロナは必ず収束するとわかっていても、いまだその兆しが見えません。多くの会員はやりきれない思いを抱えながらも、「経営者である以上、いかに環境が厳しくとも、時代の変化に対応して経営を維持し発展させる責任がある。ピンチこそチャンス」とそう自分に言い聞かせ、奮闘を続けています。そんな思いを持ち、経営にまい進する会員一人ひとりの取り組みが、画面越しでしか会えなくとも、大きな支えになりました。

東日本大震災、北海道胆振東部地震など、この間私たちは未曾有の事態を乗り越えてきました。コロナ禍も必ず乗り越えられる。互いに励まし合い、明日を見据えて着実に前進していきましょう。

同友会の会員と事務局は、共に協力しあい、企業と地域を守るために全力を尽くします。



山麓地区会10月オープン例会(しりべし・小樽支部)



曾根一代表理事を迎えての例会(南空知支部)

〈同友会がめざす「人を生かす経営」とは～根底に「労使見解の精神」～〉

同友会ではこれからの時代のめざす企業像として、「21世紀型中小企業づくり」を提起しています。それは次の2点に集約されます。

第一に、自社の存在意義を改めて問いなおすとともに、社会的使命感に燃えて事業活動を行い、国民と地域社会からの信頼や期待に高い水準で応えられる企業。

第二に、社員の創意や自主性が十分に発揮できる社風と理念が確立され、労使が共に育ちあい、高まりあいの意欲に燃え、活力に満ちた豊かな人間集団としての企業。

なお、「21世紀型中小企業」をめざす上で、欠かせないのが、「労使見解」（「中小企業における労使関係の見解」）の学習です。これは、1975年に中同協が発表した文書で、労使の信頼関係こそ企業発展の原動力であるとする企業づくりの基本文書です。

同友会の「人を生かす経営」とは、この「労使見解」をもとにした「人間尊重の経営」のことを言います。それには、「人間性」とともに、その裏づけとなる社会的責任や貢献度を示す「社会性」や「利益」を含めた「科学性」が不可欠です。そのため同友会では、まずは①経営者が経営姿勢を正すこと、そして②「経営指針」を成文化して実践することを企業づくり運動の柱にすえています。（中同協「同友会運動の発展のために」より）



札幌支部 工藤英人経営指針委員長の実践報告から学ぶ
(苫小牧支部)



変化をチャンスに！（函館支部10月例会）

2021年度支部活動方針

道北あさひかわ支部

■同友会理念

・同友会の3つの目的

① 良い会社を目指す：

企業理念が明確であり、顧客・取引先の信頼が厚く、社員が生きがいをもって働き、永続して利益を出し続ける企業。

② 良い経営者を目指す：

経営者が見識を養い、人間的成長を目指し、自分自身に磨きをかけていく。その為に謙虚に学び、高まりあり、総合的な能力を身につけていく。

③ 良い経営環境を目指す：

個々の経営努力では解決できない、時流、産業構造変化、政治・経済の仕組みからの課題に対して、会員企業が結束し、他団体と連携し、経営努力が公正に報われる環境を実現する。

・自主・民主・連帯の精神

① 自主：政治的、経済的な干渉を受けない。

会員の自主性を大切に同友会の主体性を守る。

② 民主：ボス支配がおこらないようにする。

民主的な見方や考え方を内外に広めていく。

③ 連帯：会員同士の腹を割った助け合い。

あらゆる階層の人たちと手を取り合い、外に向けての融合・協力・団結を進める。

・国民や地域と共に歩む中小企業

① 豊かな国民生活の実現に貢献する。

② 同友会理念を企業の真っ芯にすえて経営をし、国民（顧客）や地域の期待に応える。

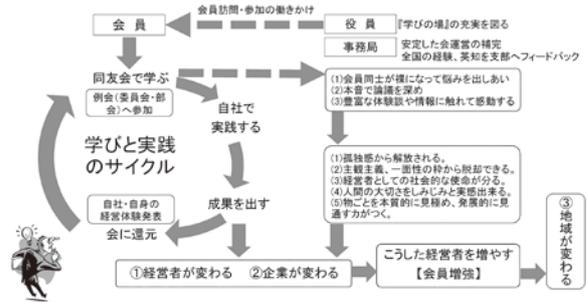
③ 製品やサービスを通して、人々の暮らしの向上、地域経済の繁栄に尽くし、社会的使命を果たしていく。

④ 行政機関、金融機関、大学・研究機関、経済団体と連携して地域おこしを共に進める。

■同友会運動と企業経営は不離一体

・学びのサイクル

同友会の学びと実践のサイクル



・めざすべき企業像（21世紀型中小企業づくり）

- ① 自社の存在意義を改めて問いなおすと共に、社会的使命に燃えて事業活動を行い、国民と地域社会からの信頼や期待に高い水準でこたえられる企業。
- ② 社員の創意や自主性が十分に発揮できる社風と理念が確立され、労使が共に育ちあい、高まりあいの意欲に燃え、活力に満ちた豊かな人間集団としての企業。

・同友会らしさ

同友会の3つの目的の実現を目指し、自主・民主・連帯の精神で同友会運動と企業経営を推し進め、国民や地域と共に歩む同友会づくり、企業づくりに邁進すること。

- ① 日本経済の担い手は中小企業である。中小企業の安定、繁栄は、国民生活の安定と向上に結び付く。
- ② 中小企業はお互い敵対的競争関係と捉えるのではなく、国民の要求にこたえ、中小企業の地位向上を共にはかる共存的競争関係とみる。
- ③ 経営者が人間尊重を深く自覚して、相互に学び合い、確固とした方針をもって経営にあたるならば、社員は最も信頼しあえる、たのもしいパートナーになり得る。
- ④ 企業の民主体運営が不可欠である理解。単なる経営上のテクニックではなく、経営者自身のゆるぎない哲学として身に着けることが求められる。同友会らしさの出発点は、「謙虚に学ぶこと」。

■ 2021 年度スローガン

◆会員の会員による会員のための道北あさひかわ支部

～会員の今までやこれからもっとスポットライトを当て、
会員企業がこれからの事業活動に意欲的に取り組める支部を目指す～

◆NEXT STAGE

～同友会運動を通じて会員企業が次の舞台に羽ばたける支部を目指す～

■ 2021 年度支部方針

- ・支部例会、専門委員会の企画を強化すると共に、グループ討論で問題や課題を深く掘り下げ実践していこう！
- ・コロナ対応に関する企画を強化し、雇用・経営維持を全力で取り組もう！
- ・Zoom 活用で多くの会員に訴求できる環境を創出していこう！
- ・経営指針の実践により、CSR から SDGs、DX 戦略、DESIGN 経営など、これから求められる企業・地域像を確立していこう！

■ 2021 年度 4 役方針

- ・方向性の一致と意思決定速度を速める。
- ・「人を生かす経営」の学習機会を創出していく。
- ・専門委員会をしっかりとフォローしていく。
- ・魅力ある企画づくりに横断的に関与を深めていく。
- ・会員の自主運営を進め、事務局員の専門性を高めていく。

■ 2021 年度幹事の役割

- ・支部方針に基づき、同友会運動の推進に横断的な関わりを持つ。
- ・組織運営が厳しい委員会や地区会のフォローを行う。
- ・例会、セミナー等の企画や運営に積極的に参加をする。

■ 総務委員会

- ・財政基盤の強化。
- ・MyDoyu の普及向上。
- ・Zoom の普及向上。
- ・積極的な同友会運動の発信。

■ 企画委員会

- ・会員企業の事例紹介を積極的に行う。
- ・会員の企業規模に応じた企画・例会づくり。
- ・年間を通して会員企業へ訴求するポイントを明確にした支部例会の企画づくり。
- ・専用フォーマットを使用する（企画の目的、講師と G 長と共に訴求ポイントを明確にすると共に、事前打ち合わせで例会の質を高めていく。次回例会へ繋げる振り返りをしっかり行う）
- ・グループ討論が深まる様に G 長と事前準備をしっかりと行う。
- ・まとめをしっかりと行い、不参加の会員へ情報共有できる仕組みを作る。

■ 専門委員会

「全体」

- ・会員企業の事例紹介を積極的に行う。
- ・会員の企業規模に応じた企画づくり。
- ・各専門委員会と連携した企画づくり。
- ・専用フォーマットを使用する。（企画の目的、講師と G 長と共に訴求ポイントを明確にすると共に、事前打ち合わせで企画の質を高めていく。次回企画へ繋げる振り返りをしっかり行う）
- ・グループ討論が深まる様に G 長と事前準備をしっかりと行う。
- ・まとめをしっかりと行い、不参加の会員へ情報共有できる仕組みを作る。

「経営指針委員会」

- ・卒業生の実践報告会。
- ・理念型経営の成功事例。
- ・ミニ経営指針研究会。
- ・人を生かす経営の啓蒙。
- ・戦略、戦術の実践事例。

「経営労務委員会」

- ・労使トラブルの事例報告と改善策。
- ・メンタルヘルス問題の事例報告と改善策。
- ・事業承継の成功事例報告。（同族・親族外・M&A）
- ・人事考課と従業員共育と企業成長。
- ・待遇向上と企業成長の成功事例。

「共同求人委員会」

- ・新卒戦略の成功事例。
- ・新卒定着率向上の成功事例。
- ・新卒から幹部社員への事例報告。
- ・新卒、中途社員、パート社員の採用ツール強化。
- ・業種毎の採用成功事例。

「共育委員会」

- ・卒業生の実践報告。
- ・卒業生から取締役への事例報告。
- ・幹部社員の成長と企業成長戦略。
- ・社員共育の成功事例。
- ・新卒から幹部への事例報告。

「障がい者就労委員会」

- ・障がい者雇用での成功事例。（企業成長と従業員共育）
- ・障がい者雇用の支援ツール。
- ・労働人口減少での障がい者雇用戦略。

- ・実習生受け入れ企業の事例報告。
- ・障がい者施設へのアウトソーシング事例報告。
- ・ADHD等の課題への対応。

「政策委員会」

- ・補助金、助成金活用での成功事例。
- ・金融アセスメント。
- ・支部内の中小企業基本条例策定。
- ・他経済団体との連携強化での地域振興。
- ・産学官、産学官金、農商工連携の成功事例やマッチングフォロー。

■市内地区会

- ・会員企業の経営体験を語れる企画づくり。
- ・新会員フォローを含めた会員の参加促進。
- ・新会員情報の共有。
- ・各地区会の連携した企画づくり。

■各地地区会

- ・会員企業の経営体験を語れる企画づくり。
- ・新会員フォローを含めた会員の参加促進。
- ・新会員情報の共有。

- ・各地地区会と市内地区会との連携強化。
- ・未組織地域の解消。
- ・政策委員会との連携で地域振興。

■あらぐさ会

- ・会員企業の経営体験を語れる企画づくり。
- ・新会員フォローを含めた会員の参加促進。
- ・新会員情報の共有。
- ・今後の幹事づくりの協力。
- ・他経済団体との連携。

■野花の会

- ・会員企業の経営体験を語れる企画づくり。
- ・新会員フォローを含めた会員の参加促進。
- ・新会員情報の共有。
- ・今後の幹事づくりの協力。

■農業部会

- ・会員企業の経営体験を語れる企画づくり。
- ・新会員情報の共有。
- ・未組織解消のフォロー。
- ・会員企業と連携事例の共有。

しりべし・小樽支部

〈スローガン〉時代の変化を先読みし、支部会員皆で挑戦しよう！

1. 企業づくり

- ① 経営者と社員が共に成長し、全社一丸体制で適正な収益をあげ、財務基盤の強化を目指します。
- ② 経営理念や経営戦略・経営計画を作成するための経営指針の成文化と実践に取り組み、より魅力ある企業を目指します。

2. 地域づくり・経営環境づくり

- ① 中小企業振興基本条例制定の推進ならびに、条例を活かした地域振興を目指します。
- ② 他団体や産学官金との連携を進め、持続可能な企業づくり・地域づくりを目指します。

3. 同友会づくり

- ① 各委員会、部会ならびに地区会が担当する例会の充実を図り、会員の満足度と参加率の向上を目指します。
- ② 元気な企業、地域を未来へ繋ぐ同友会の仲間を増やし、2022年3月末に会員組織率10.5% 351名を目指します。
- ③ 全国・全道・他支部の行事や例会に、オンラインも活用して積極的に参加します。また、2021年11月開催予定の「全道青年部・後継者部会交流会（しりべし・小樽支部青年部青年経営者懇談会設営）」を、企画・設営を含めて応援します。
- ④ 新役員や若手経営者を対象に、同友会運動を学び実践する役員研修会を開催します。

苦小牧支部

【2021 年度スローガン】

みんなと創る 未来のカタチ ～会員・社員のビジョンを共有しコロナ禍を乗り越えよう！～

コロナ災害がもたらした新たな変化

新型コロナウイルスの世界的流行によって生活様式が大きく変化した 2020 年。人の生き方・時間の使い方・消費スタイルなど、あらゆる方々のライフスタイル全般が変化し、自分の人生をどうしたいか考える人が増えてきたように思われます。仕事面ではリモートワークへの切り替えにともなって、Zoom や Google Meet などのビデオ会議プラットフォームが急速に浸透し、“Zoom 飲み会” などプライベートでの活用も広がりを見せています。生活面では、日用品も含めた買い物方法が Amazon、楽天市場などの各種ネットスーパーにオンライン化し、特に「食」という点では、外食を避けて「中食」への移行が進み、Uber Eats、出前館など、デリバリーサービスの盛り上がりが顕著です。このようにコロナ禍でライフスタイルが変化し、今までと違った時間の使い方が新たな価値を生み出している中で、こうした波は、私たち中小企業家にとっても大きな影響を及ぼし、地域を超えたブロードバンドビジネスが目の前に広がっているように思います。少子高齢化時代のコロナ禍を迎えて、私たちは今まで以上に、人を大切にする経営実践を進めると共に、企業の生産性を向上させ、情報社会の中で生き抜く経営者として必要なスキルを磨いていかななくてはなりません。

支部活動の充実

昨年の支部活動を振り返りますと、コロナ禍の影響を受けながらも、それぞれの委員会・部会が臨機応変に対応し、Zoom ミーティングを活用したりリモート会議や例会もスムーズに開催され、新たなホームページ、更新された Facebook 等での情報が広く会員に伝わることで、例会・事業の出席率、委員会所属率の増加や、道内トップの会員獲得につながったものと苦小牧支部の伸びしろの大きさを垣間見た一年でした。今年度は、更なる組織深化を目指し、引き続き影響を及ぼしているコロナ禍での社会環境の変化を見据えた、中小零細企業の課題を解決するために必要な例会・事業を 8 つの専門委員会、2 つの部会が発信していきます。

まずは〈企業づくり〉として、経営指針推進委員会では、コロナ禍でもブレない企業発展のために欠かせない経営指針作成を推進し、経営者と社員が同じベクトルに向か

うために必要な理念の共有を図ります。また、経営厚生労働委員会は、中小零細企業・個人事業者が学ぶべき企業リスクを回避するための「事業継続計画（BCP）」や、これからの中小企業が知るべき「働き方改革」の実現に向けた厚生労働のスキルを学ぶ機会の提供、企業価値をはぐくむ SDGs の推進を発信していきます。続いて、共育委員会は、企業発展のために必要な社員の成長を促し、経営者と社員とがお互いに信頼しあえる学びの機会を提供していきます。また、求人委員会は、社員が本当に安心して働ける労働環境を整備し、若者から「選ばれる」魅力ある会社を構築するためには企業がいかにあるべきかを伝えていきます。さらに、総務 ICT 委員会は、新しい企業価値を育む上で、企業が避けて通れないデジタル技術による業務やビジネスの変革を学び、会員企業が活用できる IT ツールの紹介をしていきます。

二つ目に〈経営環境の改善と地域づくり〉において、政策委員会は、地域中小零細企業・個人事業者の視点に立った地域政策を学び、地域の特色、独自性を活かした、地域ビジネスの発掘を模索していきます。

三つ目に〈同友会づくり〉として、組織・企画委員会には、同友会の魅力を会員に受発信し、地域の経営者を新しい仲間を迎え、地域における会員企業の組織率 7% を全会員で目指します。また、魁塾は、孤独な経営者を無くすために新入会員・ごぶさた会員に同友会の魅力を発信し、同友会運動を下支えする事務局との共同による同友会の深化を目指します。加えて、友知会は青年部としての活動を充実させると同時に、同友会運動の理解をさらに深めていきます。そして、女性部会は苦小牧内外で活躍する経験豊富な経営者との出会いの場を創出することに取り組みます。また、本年は第 36 回全道経営者“共育”研究集会 in 苦小牧（道研）を主管します。この道研では、道研主幹実行委員会を中心に「コロナ禍だからこそ、できること」や「新たな道研スタイル」にチャレンジし、準備期間を通して、同友会運動の原点に立ち返り、苦小牧支部の結束を更に強め、新たな仲間を迎え、持続可能な地域づくりを描こうと考えています。そして、参加者が一体感を持ち、何より「参加してよかった！」と思える道研を企画運営します。

【苦小牧支部 10年ビジョン】

- ・強靱な経営体質の向上につながる「共学・共育・共生」の企業づくりを実践
- ・持続可能な地域の創造に寄与する産学官金との連携
- ・時代に必要な知識と意識の醸成に結びつく委員会・部会の創設
- ・力強い同友会運動の推進につながる新たな「仲間づくり」の実践

(40周年記念式典にて発表 2018.1.23)

2021年度 苦小牧支部 組織方針

苦小牧支部の専門委員会では、企業経営における普遍的な課題について議論し、例会やセミナー、研修会の開催や資料の情報提供という形で会員の皆様に発信を行います。委員会はただ会合運営をするだけの集団ではありません。委員の個々の知識や同友会に蓄えられた理念と経験に基づいて議論し、委員自身が勉強し成長する場でもあります。苦小牧支部では以下8つの委員会、2つの部会がそれぞれの専門分野を深く学び発信していきます。

【総務 ICT 委員会】

- ・ICT・DX（デジタルトランスフォーメーション）を正しく理解し、自社の業務効率化・利便性向上につながる事ができるセミナー等の開催
- ・総会、新年交礼会の運営補助
- ・支部例会を担当

【政策委員会】

- ・行政および他団体との連携による地域活性化の模索、地域の特色、独自性を生かした中小企業振興の推進
- ・中小企業振興条例の先進地の実践から学ぶ機会の創出
- ・支部例会を担当

【求人委員会】

- ・「人を生かす経営」と「良い人材を採用するための企業づくり」について学び合う
- ・ハローワークや市役所、商工会議所などと連携した情報整備
- ・支部例会を担当

【共育委員会】

- ・経営者や幹部社員のための研修会の開催
- ・社歴の浅い社員を対象にした基礎セミナーの開催
- ・書籍『共に育つ』の理解を深めるため委員会内学習会の推進
- ・支部例会を担当

【経営指針推進委員会】

- ・経営指針成文化と実践を会内に広げるための活動の推進
- ・経営指針研究会の企画と運営
- ・支部例会を担当

【経営厚生労働委員会】

- ・「人を生かす経営」の視点から、事業継続課題、厚生課題、労働課題の学習及び問題解決に向けた委員会内学習会、例会、セミナーの開催を企画運営
- ・支部例会を担当

【組織・企画委員会】

- ・支部の結束をより強固にするための交流の場の提供
- ・新たな仲間づくりを進めるための事業や会員訪問の推進
- ・支部例会を担当

【魁塾】

- ・新入会員並びに入会が浅い会員へ同友会の魅力を発信する取り組み
- ・塾会議を通じた仲間意識の構築と例会への参加を促す取り組み
- ・事務局との共同による支部会員に対する勉強会の開催

【女性部会】

- ・苦小牧内外で活躍する女性経営者との出会いの創出、また、その魅力の発信
- ・支部例会を担当

【青年部会（友知会）】

- ・同友会を正しく理解し、支部と青年部の交流を促進する例会及び事業の企画運営
- ・支部例会を担当

オホーツク支部

《スローガン》 オホーツクの未来を創るため、同友会の輪を拡げよう

〈企業づくり〉

- ・経営指針成文化と労働環境改善で人を生かす経営を実践し、誰もが魅力を感じる企業を目指します
- ・事業の継続と雇用の維持を最優先に、人材の採用・育成・定着を促し、持続可能な企業づくりに取り組みます
- ・激変する経営環境に対応できる企業体質を築き、柔軟な企業づくりに取り組みます

〈地域づくり〉

- ・オホーツクビジョンの浸透を促し、幸福度の高い持続可能な地域社会を目指します
- ・産・学・官・金の連携を深め、さらに企業間連携を促し、新たなビジネスの創出に繋げ、オホーツクの未来を創ります

- ・新たな地域資源の発掘と付加価値を高め、オホーツク全体の価値を高めていきます

〈同友会づくり〉

- ・オホーツク支部40周年（2022年度）の準備を進め、記念事業までに会員303社を達成し、地域に同友会の輪を広げます
- ・オホーツク支部会員の経営体験や実践発表の場を増やし、「知り合い、学び合い、援け合い」を日常的に追及します
- ・コロナ禍で生み出した新しい活動スタイルを維持・発展させ、充実した「学び合い活動」を展開します

くしろ支部

《スローガン》 経営の見直しと実践で、事業継続に全力を尽くし、強靱な企業づくりを！

〈企業づくり〉

- ・コロナ禍を始め、いかなる情勢をも乗り越えられる企業となるために、経営指針の成文化と実践により事業計画・事業領域の見直しを行います
- ・経営者と社員が共に成長できる企業となるため、共育力向上に取り組みます
- ・地域に「働くこと」の意義を広め、誰もがイキイキと活躍できる会社づくりを行います
- ・新時代に即した働き方ができる企業に変革するため、就業規則の整備・見直しなど、働く環境づくりに取り組みます

〈地域づくり〉

- ・非常時にも対応できる強い地域をつくるために、地域に貢献する「地域企業」となり、行政や教育機関、金融機関、地域内各団体などとの連携を深め、地域ビジョンの議論を推進します
- ・根釧地域の資源を再発見し、新しい視点での企業連携で地域活性化を目指します
- ・SDGsの学習を進め、持続可能な地域づくりを行います

〈同友会づくり〉

- ・一社では乗り越えられない難局に立ち向かうために、異業種の会員が率直に経営体験を交流し、民主的に学び合う同友会の原点に立ち返ります
- ・根釧地域が一つになった「くしろ支部」設立から5年、支部としての活動のあり方を改めて検討します
- ・元気な企業、豊かな地域を未来へとつなぐ仲間を増やし、704名会員を目指します

南空知支部

- 『同友会理念』 第一に 「同友会の三つの目的」
 第二に 「自主・民主・連帯の精神」
 第三に 「国民や地域とともに歩む中小企業をめざす」

『同友会理念』を活動の大原則として、2021年度は以下の方針に則って支部活動を進めます

1. より多くの会員が、積極的に参加できる支部活動を目指す

- ①例会の充実をはかる
- 会員の要望やニーズに応える
 - ・アフターコロナを見据えた勉強
 - ・実践や実務に即した勉強
 - ・経営の悩みに寄り添う
 - 中・長期の経営課題を考える
 - ・専門委員会が担当し、問題提起をする例会
 - オンライン会議の手法を学び、Web 例会をさらに工夫、充実させる
 - グループ討論も含め、気軽に発言できる場作り
- ②小グループ活動に取り組む
- 専門委員会を設置し、活動をスタートさせる
 - 例会や委員会ではカバーできないテーマや課題について学ぶ小グループ活動を展開させる

2. 原点にかえて、同友会づくり・仲間づくりに取り組む

- ①『同友会理念』を学び、深める
- ②「同友会らしさ」*を大切にす
- *同友会理念と会員同士の経験（実践）から学ぶ
- 全道行事、全国行事への積極的参加を呼び掛ける
 - より多くの会員に「同友会の良さ」を再認識してもらう
- ③会員同士の交流を深め、支え合える関係性を築く
- 例会、小グループ活動、懇親会等、様々な活動を通して会員同士のつながりを強める
- ④設立45周年（2022年2月）に向けて、これからの支部を考える
- 支部活動を継続していくための中・長期ビジョン
 - 新たな仲間を迎えるための活動

3. 地域（南空知）を学び、持続可能な地域づくりを考える

- ①例会や小グループ活動を通して、地域の課題を整理し、自分たちとの関係性を考える
- ②政策委員会を中心に「中小企業振興基本条例」制定に向けての運動を進める
- ③他団体や組織との情報交換や、連携をはかる

西胆振支部

【スローガン】『社会環境の変化を見逃さずにチャンスをとらえられる企業へ』

①企業づくり

～経営者としての資質を高め、企業の発展を進める～

- ・同友会のネットワークを活用し、経営課題の解決、会員同士による経営実践の共有による会員企業の発展
- ・安定した経営のため、働き方改革をはじめとする雇用環境の向上をめざした活動として「人を生かす経営」の実践
- ・よい会社、よい経営者につながる経営指針の成文化・実践により、全社一丸となった企業づくり

②地域づくり・経営環境づくり

～自社の発展を地域の発展につなげる～

- ・中小企業憲章の精神を再確認し、各自治体において「中小企業振興基本条例を地域づくり・地域再生に活かしていく」という基本的理解を広める
- ・「西いぶり連携協定」や「アグリチャレンジ」など金融機関をはじめ他団体との連携を模索し、会員各社の可能性を広げ、地域経済の活性化により地域づくりに寄与する

③同友会づくり

～頼れる同友会、可能性の広がる同友会へ～

- ・ 支部や全道、全国の様々な経営実践から自社の可能性を広げることができる同友会活動を展開する
- ・ 4 地区部会（室蘭、登別、伊達、農経）がそれぞれ例

会を担当し、各地区部会を開催する中で広く意見を吸い上げ、各部会担当幹事が幹事会で上程することにより活発な幹事会、同友会活動とする

- ・ 全道、全国行事に積極的に参加し、各地の会員の経営実践から学び、自社の経営に生かすとともに支部活動の発展につなげます

札幌支部

札幌支部活動【三つの指針】

- 一、札幌支部における全ての組織（地区会、委員会、部会、研究会等）は、同友会運動で最も重要な理念である「よい会社をつくろう」「よい経営者になろう」「よい経営環境をつくろう」の三つの目的に沿って活動を行うものとします。
- 一、札幌支部における全ての組織は、同友会運動に沿った活動であるかを常に検証し、弛まぬ活動の改善を行うこととします。
- 一、札幌支部における全ての組織は、それぞれの活動内容の充実を図るとともに、お互いに連携しあう関係を築き、相乗効果を生み出す活動を推進していくこととします。

〈スローガン〉 今こそ「人を生かす経営」の実践！

原点回帰と企業変革で難局を打開する企業づくりを！

(1) “つたえる”

北海道同友会の会員が約半世紀をかけて実践、発展させてきた「良い会社・良い経営者・良い経営環境をめざす」の3つの目的を再確認し会内に広げよう。そして、持続可能な企業・地域を目指し、中小企業の社会的意義を会の内外に伝えていこう。

(2) “そだてる”

外部環境の大きな変化を克服できる企業変革に取り組もう。そのために、「労使見解」をいかした経営指針の成文化と共同求人活動、社員教育活動に一貫して取り組み、学びと実践を通して強靱な企業づくりを進めよう。

(3) “つなげる”

業種・業態の違う1,900名の会員こそ支部の力の源泉。一人ひとりの会員が主役になれる組織のあり方を目指して地区会活動を展開しよう。そして、リモートなどによる新たな会合の参加方法を利用し、地区会や委員会などの活動を通して会員同士の結びつきを強め、新しい仲間も積極的に迎え入れ、地域に必要とされる強固な中小企業家のネットワークを創ろう。

函館支部

■スローガン 2024年までの中期スローガン「同友会 入って会社がよくなった！」
～中小企業家同友会での学びの実践で良い環境をつくろう～

■ 2025年ビジョン
会員の「なりたい」「したい」を実現できる会を目指します

■ 2021年度スローガン 会内外でたくさんの方と関わろう

■活動方針

1. より多くの人とかかわれる環境をつくろう
2. 会活動での学びを実践できる流れをつくろう
3. 個人が活かされ意欲的に参加できる場をつくろう
4. 地域の新たな仕事づくりに携われるきっかけをつくろう

とかち支部

◎スローガン 「コロナ危機を乗り越え、循環型の地域を創造しよう」

◎ 2021年度重点方針

1. 経営指針の成文化と見直しによって企業力を高める
コロナ禍の今こそ、「労使見解」の精神に立ち戻り、人を生かす経営を推進しよう。社員とのパートナーシップの下「働く環境づくり」と「付加価値向上」に取り組み、自社の企業力を高め続けよう。

2. SDGs 経営と DX によって企業変革を推し進める
激変する経営環境をチャンスと捉え、SDGs（持続可能な開発のための17のグローバル目標と169のターゲットからなる、国連の開発目標）による企業価値向上とDX（デジタルトランスフォーメーション）による業態変革に挑戦しよう。

3. 地域経済循環でバランスのとれた十勝の発展を目指す
「中小企業は地域経済の繁栄を保障する」という同友会理念に基づき、地域経済循環を意識した商取引、経済活動を心がけよう。会員間の積極的なビジネス交流をバックアップし、より豊かな十勝、北海道を創造しよう。

4. 1,000 社会員にふさわしい充実した支部をつくる
コロナ禍だからこそ同友会で貪欲に学んで経営者としての実力を高める、自社の企業力を高める。そんな意欲的な経営者を十勝管内に増やしていこう。新しい時代を切り開く先進的な学びと事業活動を通じて、会員1,000社にふさわしい強靱な支部をつくろう。

2021年度専門委員会活動方針(案)

組織・企画委員会

- ①共に学び、育ちあう経営者を北海道に広げ、地域経済を支えるために2025年に6,000名の回復を目指し、長期的に会員組織率10%達成を追求しよう。そのために、各支部で開催される全国・全道行事や記念事業の開催に合わせて会員を紹介するなど全道で協力し合おう。
- ②新会員ガイダンスの開催や、役員と事務局の会員訪問活動などを通して、会員同士の絆をより強くし、これ

まで以上に多くの会員が会を主体的に活用できるように工夫しよう。また、共に学ぶ仲間を地域に増やすために、会員紹介を呼びかけよう。

- ③各支部の組織・企画委員会でオンライン交流会を開き、会員増強の意義や、成果、取り組み事例を共有し、会員増強の機運を高めよう。

経営指針委員会

経営指針委員会の目的と役割

労使見解にうたわれている企業家精神を基本とした経営指針づくりは、経営者の責務であると同時に、全社一丸体制づくりの基本でもあります。

コロナ禍を乗り越え、新しい時代の要請に応えるために、自社の存在意義をあらためて問い直し『21世紀型中小企業づくり』の大切さを全道会員企業に広め、経営指針成文化と実践の取り組みを支援します。

- ・各支部の「経営指針」普及活動を支援します
- ・委員が学べる委員会をつくります
- ・経営指針学び合い講座（仮称）の2022年開講を目指します

《活動計画》

- ・「経営指針成文化と実践の手引き」学習会を委員会内で開催します
- ・企業支援変革プログラムの活用を学びます
- ・経営厚生労働委員会とともに「働く環境づくりの手引き」を学びます
- ・ブロック体制の活用（研究会の支援、学習会の充実）
- ・全道交流研修会兼「人を生かす経営」合同学習会の開催

共同求人委員会

1. 共同求人活動の理念を広げ「人を生かす経営」を踏まえた企業づくりを広めよう

同友会の3つの目的の一つ「良い会社をつくる」を達成するための一つの軸として、三位一体（経営指針、共有、共同求人）としての共同求人の考え方（理念）の理解を、各支部の共同求人委員会に広げていく。また「自社の不足に気づき直す」といった、共同求人から見る「人を生かす経営」を実践する企業の輪を広げる事で、運動としての社会共有活動の波及を目指していく。

2. 各支部での学びやノウハウを全道で共有し、共同求人品質を確立しよう

支部において、過去からの学びの蓄積や、現在行なっている学びを深める活動を、全道各支部委員会とも共有し、各地域で抱えている課題や問題を解決するきっかけづくりの幅を広げていく。また、学びからの実践を重ね、求職者から「どういう生き方をしたいのか」で選んでもらえる「共同求人品質」を全道一丸となって確立していく。

3. 若者に地域で働く意義を伝え、地域や学校から信頼を得られる運動を深めよう

いかにして若者が地域に残り、企業と共に育ちあえる持続可能な地域を作っていくのかという展望に立ち、学校の先生や教職員の方々、関連する機関の方々、そして若者との対話の機会を増やし、同友会企業の社会的認知度の向上に努める活動を広げていく。

これらを各企業が実践する先に得られるものは

「良い会社」
として
「社会から信頼される経営者自身」
と
「社員さんの生きがい・やりがい」
です！

共育委員会

1. 労使見解の学びや人を生かす経営の総合実践から、経営者としての土台作りをさらに深める。
 - 2020 全道共育委員会「学びのまとめ」のブラッシュアップを続ける。
 - 各支部で、共育委員がそのまとめからエッセンスを支部内に伝える取り組みを行う。
2. 経営の組み立て方、進め方を学び直し、整理する。共育委員が新会員を指導・サポートできるレベルにする。
 - 学びのイメージ／自社を知る、分析（数値分析、SWOT 分析）、経営理念を作り、そこからミッションやコミットメント（あるべき姿、大きな骨組み、ゴールイメージ）を明確に定める。その道筋やプロセス目標づくり、PDCA を回す。
3. 同友会らしい社員育成の進め方を具体的に掘り下げてみる。理念のみならず仕組みや実践例から考える。

- 同友会らしい人事考課はいかにあるべきかなどを考え議論し、共に豊かに成長する具体的な方針や仕組み、取り組みを考える。
 - 「共に育つ」にあるように、社員が自ら育ちだす環境づくりを重視しつつ、同友会らしい評価指針や制度の在り方を考察する。
 - 昨今話題の JOB 型の評価化の傾向の良し悪しおよび経営理念や指針を浸透させる効用、常に課題意識に迫ることによる社風づくりに関する影響などにも着目。
 - 同友会大学や社員教育プログラムの内容に深く関わりながら学ぶ、検証する。
4. 委員会前セミナーを続ける。発表者が一番学べるという機会を担保する。
 - 今年度テーマに沿った実践発表を実施する。
 - 他県など従来枠を超えた学びの交流の場としての活用を検討する。

経営厚生労働委員会

同友会がめざす 21 世紀型中小企業の原点となる中同協「労使見解」を基本に、全道の中小企業が直面する“事業継続課題”・“厚生課題”・“労働課題”の学習及び問題解決への企画及び立案を目的とします。また、上記の目的を達成するために、他の専門委員会との連携強化を推進していきます。

- “事業継続課題” ……次世代へ事業を継続・発展させるための課題
- “厚生課題” ……経営者と従業員の健康で豊かな生活を送るための課題
- “労働課題” ……従業員の雇用および労働環境に関わる課題

〈活動計画〉

1. 働く環境づくりを推進する

「働く環境づくりの手引き」、「10 人未満の会社の就業規則作り」などを活用し、就業規則の作成・見直しを全道的に広めます。

2. 各委員会と連携し「人を生かす経営」を学ぶ合同学習会を開く

「人を生かす経営」の合同学習会を全道各委員会に呼び掛けて、共に学び合う機会をつくります。

3. 厚生課題を積極的に取り組む

健康経営や、メンタルヘルスなど厚生課題についての学習会を開催して、社員が健康的で働きやすい環境づくりを全道に広げます。

4. 事業承継問題に継続的に関わる

今年度も、委員会に専門家を招いて学習会を開催し、

事業承継問題の最新情報や事例から学び合います。また、全道各支部に情報発信し、会員との共有を図ります。

政策委員会

目的

「良い経営環境をつくる」

中期活動指針

- ① 中小企業基本法及び中小企業憲章の理念を広め、他団体とも連携し中小企業振興基本条例の制定の動きを加速します。
- ② 中小企業を取り巻く時代・環境変化を踏まえた中小企業政策のあり方を検証します。
- ③ 持続可能な地域をめざし、SDGs など関連する学びを進め実践につなげます。

2021年度 活動方針

- ① 条例アンケートの分析を行い、条例制定の拡大推進に活かします。
- ② 金融制度や税制の変化と中小企業経営への影響を検証・提起する学びの場を創出します。

- ③ 「エネルギーシフト」の学習と検討に取り組み、地域特性を踏まえた各支部での実践につなげます。
- ④ 各支部間の連携を強化し、情報共有を図ります。
- ⑤ 産官学金政との接点・交流の窓口となり、幅広い視野・情報からの学びを同友会活動に生かします。

具体的活動

活動指針

- ・ 条例アンケートの分析結果をもとに、条例未制定自治体への働きかけを進める。
- ・ 金融制度（伴走支援型融資、経営者保障に関するガイドライン、ローカルベンチマーク、経営デザインシート）に関する学習に取り組む。
- ・ 税制改正にかかわる学習に取り組む。
- ・ エネルギーシフトに取り組む自治体の事例研究を行う。
- ・ 各支部政策委員会へのオブザーバー参加等を推奨し、情報共有を進めるとともに互いの取り組みから学ぶ。

障害者問題委員会

1. 障がい者や、社会的弱者等の問題について「人が生きる経営」の視点で学び合います。
2. 委員会での学びを活かし、全道のすべての支部で障がい者に関わる問題についてオンラインを利用するなどして支部横断的に学び合い、学習会等の情報共有、お互いの交流が進む組織づくりを進め、活動の具体化を支援します。
3. 障がい者の就労に関する自治体の制度、中同協や全

国の活動事例の情報収集をすすめ、より充実した活動づくりに取り組みます。

4. 他の委員会との交流も進め、障害等のある方の就労への啓もうと他委員会の学びの取り込みを進めます。そのために、5 委員会合同研修会に参加します。

※委員会の目的

- ・ 「人が生きる経営」と障害者雇用をさらに推し進めよう。
- ・ そのための認識を深め、全道の支部に広げましょう。